

地域の生活・経済を担う地域企業の現状と課題について

2021年3月11日 環境省











地域脱炭素ロードマップのイメージ



2020

足イ元ノ

からできることを直ちに実行ベーションを待たず適用可能

な最新技術をフ

ル活用

2025

2030

2050

脱炭素で

か

続

可能

強

靭

な活力ある

地

社会を実現

域持

5年の集中期間に 政策総動員

①適用可能な最新技術でできる 重点対策を全国で実施

- A)屋根貸しなど未利用再エネの最大活用
- B) 住宅・公共施設の省エネ性向上
- C) 住民・観光客向けの再エネEVカーシェア

•

②先行モデルケースづくり⇒ドミノスタート)

多様なスケール・テーマがありえる

- A) 公共施設の電力を100%再エネに
- B) ゼロエミッションの公共交通整備
- C) 小規模街区で再省蓄エネ&IoTで最適管理
- · 組み合わせでエリア全体の脱炭素も可能に

地域の主体的な取組を引き出す施策 実効性を確保するための指標や仕組みを盛り込む 全国でできるだ け多 脱炭素ドミ

ドミノを 津々浦々へ

革新的技術も活用

地域によっては、 カーボンマイナスを目指す

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体



■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする302自治体(33都道府県、180市、3特別区、67町、19村)が 「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体人口約1億157万人※。

※表明自治体人口(各地方公共団体の人口合計)では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

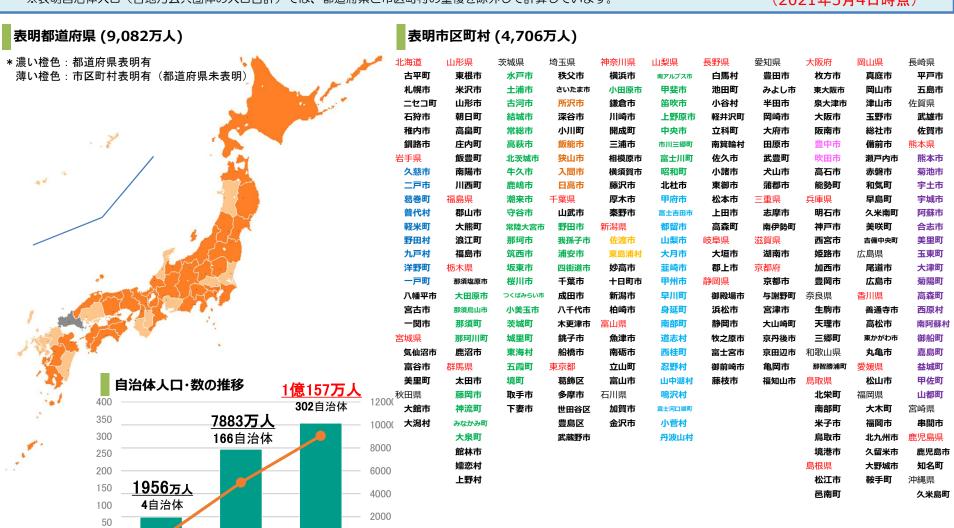
(団体数)

R元.9

R2.10.26

現在(R3.3.4) (万人)

(2021年3月4日時点)



地域の生活・経済を担う地域企業に関する基礎資料 目次

- 1. 中小企業の現状と課題
- 2. 石油販売業(SS サービスステーション)の現 状と課題
- 3. ガス事業者の現状と課題
- 4. 地域金融機関の現状と課題

中小企業に期待される役割や機能に合わせて支援が重要

総論部分:中小企業・小規模事業者の動向

- ① 企業の新陳代謝が進む一方で、生産性の高い企業の廃業も。
- ② 中小企業の目指す姿は多様であり、期待される役割や機能を意識した支援が重要に。

テーマ別分析:「価値」を生み出す中小企業・小規模事業者

1. 新たな価値を生み出す中小企業

- ① 賃上げと利益拡大の両立を図るためには、<u>付</u>加価値の増大が不可欠。
- ② 製品・サービスの<u>差別化や新事業展開</u>により、 新たな価値を生み出すことが重要。
- ③ <u>異業種企業や大学との連携</u>、人材への投資が、 中小企業の可能性を拡大。
- ④ 製品・サービスの<u>優位性を顧客に伝える取組</u>や、 取引条件の見直しが重要。

2. 地域で価値を生み出す小規模事業者

- ① <u>地域の生活やコミュニティを</u>支える小規模事業者が、住民と地域との接点に。
- ② 小規模事業者は、経営者自身を含む多様な 人材の活躍の場を提供。

3. 中小企業・小規模事業者と支援機関

- 経営者側: <u>外部支援を有効に活用</u>し、<u>経営</u>
 改善のPDCAサイクルを回していくことが重要。
- ② 支援機関側:<u>様々な支援機関が連携</u>することで、より効果的な支援が可能に。

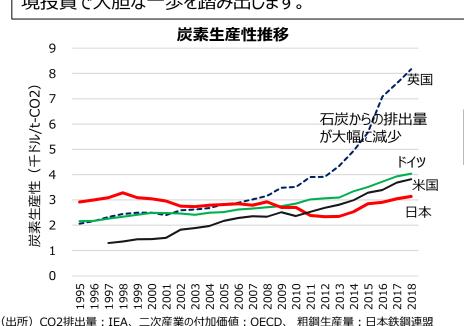
資料:中小企業庁「2020年版中小企業白書・小規模企業白書概要」

脱炭素と成長(生産性向上)の好循環のために公正な移行が必要

■ 我が国の炭素生産性(排出量当たりの付加価値額)は、低迷しており、**脱炭素により産業を成長(生産性向上)**させるとともに、その過程で労働力の公正な移行を図ることが必要

成長の鍵となる炭素生産性向上

【第204回国会 菅内閣総理大臣施政方針演説】 (令和3年1月18日)〈抜粋〉 三 我が国の長年の課題に答えを 2050年カーボンニュートラルを宣言しました。もはや環境対策は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、投資を促し、生産性を向上させ、産業構造の大転換と力強い成長を生み出す、その鍵となるものです。まずは、政府が環境投資で大胆な一歩を踏み出します。



脱炭素社会に向けた公正な移行

パリ協定(2015年12月) 前文 一部抜粋

自国が定める開発の優先順位に基づく労働力の 公正な移動並びに適切な仕事及び質の高い雇 用の創出が必要不可欠であることを考慮し、 Taking into account the imperatives of a just transition of the workforce and the creation of decent work and quality jobs in accordance with nationally defined development priorities,

IPCC 1.5 °C特別報告書 Global Warming of 1.5℃(2018年10月)Chapter 5より一部抜粋

歴史的変遷に関する研究は、鉱業のフェーズダウンと、野心的な気候目標の達成、そして「公正な移行(just transition)」の目的とを一致させるために、再訓練プログラムによる労働者への影響の管理が不可欠であることを示している。

脱炭素事業に転換した中小企業例

- 株式会社WDN:LED事業の展開・中小企業応援センターを活用し事業を成長
- 奥地建産株式会社:これまでの技術を水平展開し太陽光発電架台の製造により経営を拡大

株式会社WDN

(従業員7名、資本金1,000万円)

転換前:液晶ディスプレイ事業

液晶ディスプレイのバックライト等を製造する 大企業の下請企業であったが、親企業の海外展開 によって受注が減少。

転換後:LED事業

成長が見込まれる環境分野での事業展開を目指し、LED事業を開始。中小企業応援センターを活用しつつ新たに特許申請中のフレキシブル面LEDにより更に事業を成長させている。



奥地建産株式会社

(従業員117名、資本金6,000万円)

転換前:住宅関連事業

住宅着工戸数が減少する中でも住宅関連の売り上げを維持しているが、太陽光発電関連に注力することを決断。

転換後:太陽光発電架台事業

大手電機メーカーからの依頼をきっかけに太陽 光発電架台の製造を開始。鋼製下地材製造で培っ た技術を水平展開できる分野であったため、現在 では住宅用発電架台でトップシェアを占める。

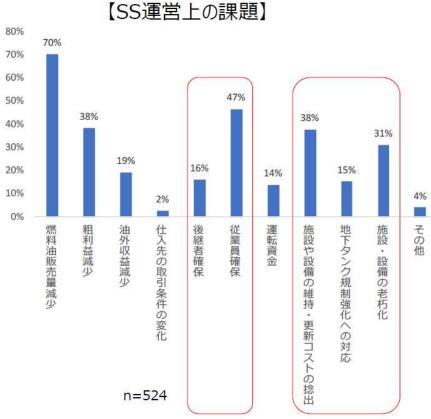


出所:中小企業庁「中小企業白書2011」

石油販売業は、需要・人材不足・施設老朽化などの課題を抱える

- 全国のSS数は1994年度末のピークに比べて約半数まで減少。石油販売業者の約98%は中小企業、運営SS数が1か所の事業者は70.1%
- SSの事業継続においては、販売量減少といった需要面の課題のみならず、**従業員・後継者確保や施設の老朽化・地下タンク規制対応といった供給面での課題も大きい**





【SS数及び石油販売業者数の推移】

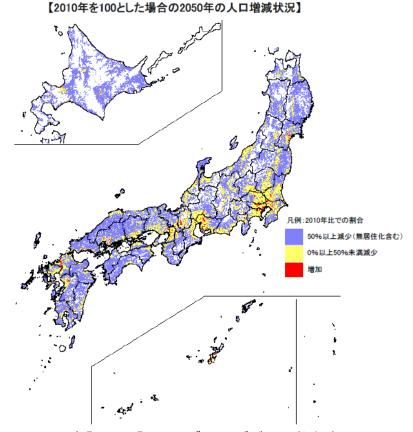
資料:資源エネルギー庁「今後の資源・燃料政策の課題と対応の方向性(案)(令和3年3月2日)」

地方ガス事業者は「地域の持続可能性」が経営に影響

- 旧一般ガス事業者、LPガス事業者は大小様々であり地域に密着した事業を展開
- 人口減少だけでなく、災害の頻発によるレジリエンスの強化など従来の地域課題に加え、地方自治体のカーボンニュートラル宣言などの昨今の情勢を踏まえて「地域の持続可能性」と「経営基盤強化」の達成が課題

お客さま(家庭用)件数

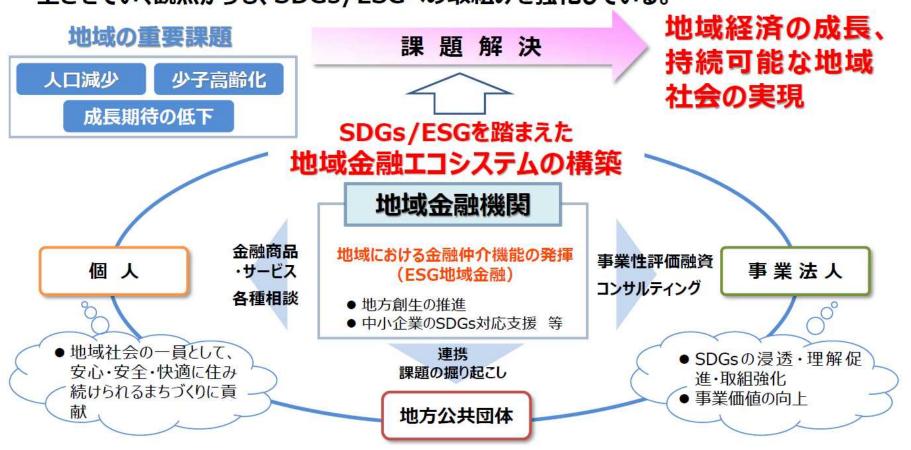
事業名	お客さま件数	事業者数
旧一般ガス事業者	約2,800万件	約190
LPガス販売事業	約2,400万件	約19,500
旧一般電気事業者	約5,900万件	10
(参考)総世帯数	約5,600万件	_



資料:国土交通省「新たな「国土のグランドデザイン」参考資料」

SDGs/ESGを踏まえた地域金融エコシステムの構築

- 地方銀行は、地域の課題解決や地域企業の生産性・企業価値向上を図ることで地方創生に取り組み、地域経済の成長や持続可能な地域社会の実現に貢献。
- 地方創生への取組みは地方銀行にとってSDGs推進そのものであり、自らの企業価値を向上させていく観点からも、SDGs/ESGへの取組みを強化している。



地域金融機関の取組事例:岩手銀行、北陸銀行

- 岩手銀行では、自らが主体的に運営に関与する地域新電力を通じて、再エネを通じたとト・モノ・カネの域内循環モデルの形成に向けた取り組みを検討。
- 北陸銀行では、気候変動影響の観点から、地域における重点分野を特定(アルミ産業)し、 金融機関としての支援策等を検討。

岩手銀行の事例

- ➢ 岩手県は再生可能エネルギーのポテンシャルが高いにも関わらず、県民が支払うエネルギー代金が 域外に流出する割合が大きいという課題がある。
- ▶ 県北9市町村と横浜市との再工ネ供給に関する連携協定の事例等を踏まえ、地域課題の解決に向けて、新たな事業者が出てくることを待つのではなく、同行が自ら主体的に運営に関与するスキームを検討。
- ▶ 同行グループが主体的に運営に関与する地域新電力事業を検討し、再工ネの地産地消を通じたとト・モノ・カネの域内循環による地域経済の活性化や脱炭素の促進、さらに新たなビジネスモデル創出による収益源確保の実現を目指している。

北陸銀行の事例

- ▶ 同行が、<u>地場産業の脱炭素化への貢献</u>を行うことで、地場産業の<u>リスクへのレジリエンス強化と競争</u> 力の向上につなげる。
- ▶ 具体的には、脱炭素社会への移行に伴うリスク・ 機会に対し、地域への影響度や同行のポートフォリ オの観点から、重要度の高い産業としてアルミ産業 を特定。
- ▶ アルミ産業における気候変動関連のリスク・機会を 分析し、地域金融機関としての支援策・対応策を 検討。今後の当該産業へのコンサルティング支援 等につなげていく。

本日の議論のテーマについて

- ①事業活動のなかで、どのような経営課題や地域課題に取り組んでおられますか。 その一環として、環境問題にどのような取り組みをされていますでしょうか。
- ② 菅総理の2050年カーボンニュートラル宣言をどのように受け 止めていますか。 事業の現場や取引先、地域社会・住民に変化が起こったと感 じることはありましたか。
- ③地域の脱炭素と地方創生(地域経済や生活環境の向上など) を同時実現する方向性や課題について、どのようなイメージ をお持ちでしょうか。
 - 国・自治体等に対する提案などがありますでしょうか。

参考資料

石油連盟によるカーボンニュートラル宣言

石油業界のカーボンニュートラルに向けたビジョン(目指す姿)

石油業界は、サプライチェーンや製品の脱炭素化の取り組みの加速化や、既存インフラが活用できる革新的な脱炭素技術(①CO2フリー水素、②合成燃料、③CCS・CCU(カーボンリサイクル)など)の研究開発と社会実装に積極的にチャレンジすることで、事業活動に伴うCO2排出の実質ゼロ(カーボンニュートラル)を目指すとともに、供給する製品の低炭素化等を通じて、社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献します。

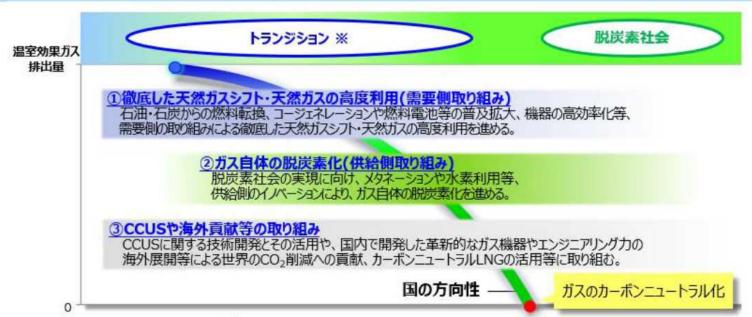


事業活動に伴うCO 社会全体のカー ボンニュートラル実現に貢献 排 出 の実質ゼロを目指す

2050年

日本ガス協会によるカーボンニュートラル宣言

- 2020年11月に公表した「カーボンニュートラルチャレンジ2050」の通り、ガス業界は2050年およびその先に向けて、以下の内容に取り組む。
- ① 需要側の取り組みである「徹底した天然ガスシフト・天然ガス高度利用」による着実なCO₂ 削減。(2050年までの累積CO₂を極力低減)
- ② 並行して、メタネーションや水素利用等、供給側のイノベーションによる「ガス自体の脱炭素化」。
- ③ あわせて、優れた国内技術の海外展開等の「海外貢献」による世界のCO2削減への貢献や「CCUSに関する技術開発やその活用等」。



現在

2050年 ※トランジション:カーボンファートラル、脱炭素社会実現のための「移行期」を指す。